



## 平成30年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月10日

上場会社名 (株)クラウディアホールディングス  
 コード番号 3607 URL <http://www.kuraudia.holdings/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉 正治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 安田 佳悟

TEL 075-315-2345

四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成29年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	4,019	3.8	751	12.7	767	11.8	506	31.9
29年8月期第1四半期	3,872	7.7	667	0.5	686	1.6	743	85.7

(注) 包括利益 30年8月期第1四半期 509百万円 (31.3%) 29年8月期第1四半期 741百万円 (102.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	58.46	
29年8月期第1四半期	85.82	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第1四半期	13,461	6,302	46.8	727.29
29年8月期	12,663	5,862	46.3	676.49

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 6,302百万円 29年8月期 5,862百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		8.00		8.00	16.00
30年8月期					
30年8月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,870	2.8	410	37.1	440	16.0	270	57.4	31.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期1Q	9,689,200 株	29年8月期	9,689,200 株
期末自己株式数	30年8月期1Q	1,022,982 株	29年8月期	1,022,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期1Q	8,666,218 株	29年8月期1Q	8,666,298 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成30年1月10日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当企業グループは、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け引き続き注力しております。

当第1四半期連結累計期間に行った事業展開のうち主なものは、次のとおりであります。

平成29年9月より、各事業会社における意思決定の迅速化やグループ経営の効率化を目的に持株会社体制へ移行し、あわせて当社の商号を「株式会社クラウドシアホールディングス」に変更しております。

また、リゾート挙式事業では、同月より平成30年2月開業予定の新チャペル「グラン・ブルーチャペル カヌチャペイ」(沖縄県名護市/カヌチャペイホテル&ヴィラズ敷地内)の受注を開始しております。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	831	925	93	11.3
製・商品売上高	531	545	13	2.6
レンタル収入等	299	379	79	26.6
コンシューマー事業部門 売上高	3,040	3,094	53	1.8
衣裳取扱収入	1,224	1,213	△10	△0.9
リゾート挙式売上高	953	949	△3	△0.4
式場運営収入	708	751	43	6.1
写真・映像・美容売上高	154	179	24	15.9
連結売上高	3,872	4,019	147	3.8

ホールセール事業部門については、製・商品売上高は前年同期に比べ13百万円増加の545百万円、レンタル収入等は、新規ブランドの取扱開始に伴う一時的な収入もあり前年同期に比べ79百万円増加の379百万円となりました。この結果、ホールセール事業部門の売上高は前年同期に比べ93百万円増加し925百万円となりました。

コンシューマー事業部門については、衣裳取扱収入は引き続き国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少傾向にあることから前年同期に比べ10百万円減少の1,213百万円となりました。リゾート挙式売上高については、方面別でみると、沖縄が順調に推移しましたがグアムが伸び悩み、前年同期に比べ3百万円減少の949百万円となりました。式場事業については「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)が施行組数を伸ばしましたが、その他の式場で伸び悩みがみられ、施行組数合計は前年同期に比べ1組減少の207組、式場運営収入は前年同期に比べ43百万円増加の751百万円となりました。写真・映像・美容売上高は写真事業が順調に推移したことから、前年同期に比べ24百万円増加の179百万円となりました。この結果、コンシューマー事業部門の売上高は前年同期に比べ53百万円増加し3,094百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,019百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は751百万円(同12.7%増)、経常利益は767百万円(同11.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は506百万円(同31.9%減)となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期に比べ237百万円の大減益となりましたが、これは主に、前年同四半期に組織再編等に伴い法人税等調整額(益)を306百万円と多額に計上したことによるものであります。

- (注) 1. 「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」(沖縄県名護市)に係る売上高の一部について、従来「式場運営収入」の区分に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「リゾート挙式売上高」の区分に計上を変更いたしました。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の当該売上高についても、従来の「式場運営収入」から、変更後の「リゾート挙式売上高」の区分に計上を組み替えて記載しております。
2. 式場事業の施行組数合計についても、従来は「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」(沖縄県名護市)の施行組数を含めて記載しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より当該施行組数を除いて記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ755百万円増加し、4,143百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金682百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、9,318百万円となりました。これは主に、有形固定資産62百万円の増加、差入保証金35百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ798百万円増加し、13,461百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ614百万円増加し、4,878百万円となりました。これは主に、買掛金392百万円、短期借入金140百万円、未払法人税等263百万円、賞与引当金123百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、2,279百万円となりました。これは主に、長期借入金199百万円、役員退職慰労引当金46百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、7,158百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、6,302百万円となりました。これは主に、利益剰余金437百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は46.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成29年9月29日発表の業績予想を変更しておりません。

なお、当企業グループにおいては、事業の性質上、第1四半期(9月から11月)及び第3四半期(3月から5月)の婚礼シーズン時期に、売上高、利益が偏重する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,302,063	1,290,399
受取手形及び売掛金	912,668	1,595,662
商品及び製品	167,120	180,176
仕掛品	109,545	107,418
原材料	238,875	243,923
貯蔵品	90,352	87,559
繰延税金資産	216,844	285,554
その他	361,987	367,850
貸倒引当金	△11,035	△15,072
流動資産合計	3,388,422	4,143,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,296,036	6,248,258
減価償却累計額	△3,845,296	△3,851,577
建物及び構築物(純額)	2,450,740	2,396,680
機械装置及び運搬具	455,280	458,648
減価償却累計額	△357,490	△363,822
機械装置及び運搬具(純額)	97,790	94,826
工具、器具及び備品	814,407	820,441
減価償却累計額	△728,785	△736,768
工具、器具及び備品(純額)	85,622	83,673
レンタル衣裳	540,407	636,553
減価償却累計額	△261,503	△300,982
レンタル衣裳(純額)	278,903	335,571
土地	2,548,339	2,548,339
建設仮勘定	25,282	90,255
有形固定資産合計	5,486,679	5,549,346
無形固定資産		
借地権	14,022	13,984
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	21,779	21,741
投資その他の資産		
投資有価証券	24,436	25,679
保険積立金	296,117	300,133
差入保証金	2,706,022	2,670,237
繰延税金資産	379,248	357,600
その他	427,980	458,843
貸倒引当金	△67,600	△65,441
投資その他の資産合計	3,766,205	3,747,053
固定資産合計	9,274,664	9,318,140
資産合計	12,663,086	13,461,613

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	303,312	695,939
短期借入金	1,360,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	974,651	905,000
リース債務	29,789	29,970
未払法人税等	35,941	299,484
賞与引当金	170,735	293,773
役員賞与引当金	8,030	2,070
その他	1,381,900	1,152,658
流動負債合計	4,264,361	4,878,897
固定負債		
長期借入金	1,758,682	1,559,431
リース債務	59,123	51,791
役員退職慰労引当金	425,963	379,198
繰延税金負債	1,583	1,483
資産除去債務	235,042	235,719
その他	55,708	52,225
固定負債合計	2,536,104	2,279,848
負債合計	6,800,465	7,158,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	3,939,896	4,377,165
自己株式	△623,371	△623,371
株主資本合計	5,616,991	6,054,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,290	4,946
為替換算調整勘定	241,339	243,660
その他の包括利益累計額合計	245,630	248,607
純資産合計	5,862,621	6,302,867
負債純資産合計	12,663,086	13,461,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	3,872,145	4,019,325
売上原価	1,107,772	1,052,757
売上総利益	2,764,372	2,966,567
販売費及び一般管理費	2,097,048	2,214,806
営業利益	667,324	751,760
営業外収益		
受取利息	2,940	2,902
受取配当金	18	18
受取賃貸料	3,432	2,692
受取手数料	4,477	4,055
為替差益	6,547	1,479
助成金収入	1,003	3,721
その他	5,786	5,355
営業外収益合計	24,205	20,224
営業外費用		
支払利息	3,883	4,024
その他	890	58
営業外費用合計	4,774	4,083
経常利益	686,755	767,902
特別利益		
固定資産売却益	360	170
保険解約返戻金	10,218	—
特別利益合計	10,579	170
特別損失		
固定資産除却損	—	0
保険解約損	—	125
特別損失合計	—	125
税金等調整前四半期純利益	697,335	767,947
法人税、住民税及び事業税	259,864	308,800
法人税等調整額	△306,230	△47,450
法人税等合計	△46,366	261,349
四半期純利益	743,701	506,598
親会社株主に帰属する四半期純利益	743,701	506,598

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	743,701	506,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823	656
為替換算調整勘定	△2,672	2,321
その他の包括利益合計	△1,849	2,977
四半期包括利益	741,852	509,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741,852	509,575
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(企業結合等注記)

(共通支配下の取引等)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割を行い、当社の100%子会社である株式会社クラウドディア分割準備会社(平成29年9月1日付で「株式会社クラウドディア」に商号変更。以下、「承継会社」といいます。)に承継させることを決議し、同日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成29年9月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は平成29年9月1日付で「株式会社クラウドディアホールディングス」に商号変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社が営む婚礼衣裳等(インナー衣料品を含む。)の企画・製造・販売・レンタルに関する事業及び結婚相手紹介サービス事業

(2) 企業結合日

平成29年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社の100%子会社である株式会社クラウドディアを承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社:株式会社クラウドディアホールディングス

承継会社:株式会社クラウドディア

(5) その他取引の概要に関する事項

今後の当企業グループを取り巻く経営環境を展望すると、ブライダル市場は、日本国内の少子高齢化が進展し、結婚適齢期世代の減少は避けられない状況であります。

加えて、婚礼衣裳市場、挙式・披露宴市場は、婚礼に対する意識や趣向の変化や新規挙式施設の増加等により競争がますます熾烈になっております。

このような状況のなか、当企業グループが、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進していくためには、各事業会社が自らの事業領域の環境の変化に的確に対応しつつ、収益拡大に向けた施策の意思決定をより迅速に行っていくことが不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。